年金受給資格期間を１０年へ短縮することを求める意見書

公的年金制度の最大の問題は、膨大な数の無年金及び低年金者の問題です。厚生労働省資料でも受給資格期間の２５年を今後満たす見通しのない人を含めて無年金者は１１８万人と推計されています。

この問題の解決は、国民の老後の生活保障の上から喫緊の課題です。そのために国民を豊かにして誰でも年金保険料を払えるようにすること、さらには「最低保障年金」の創設が必要となります。

また、無年金者を多くしている原因の一つである長すぎる受給資格期間の短縮は、各政党及び団体が求めてきたところです。この問題に関しては既に国民的な合意ができており、速やかな具体化及び法案化が求められています。

以上のことから、下記事項について早急に取り組まれるよう強く求めます。

記

１　年金受給資格期間を２５年から１０年へ短縮すること

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２４年３月１２日

岩手県陸前高田市議会